

radical chic

凶暴を極める崩壊期グローバル資本主義——この略奪と搾取、戦争機械のシステムはもはや転覆させるしかない。

琉球弧・台湾島・朝鮮半島・大陸中国の脱植民地の闘いと連なり東アジア—環太平洋圏人民連帯秩序を構築しよう！

二〇〇八年を超える金融危機 ——分断と亀裂を深める グローバル資本主義

二〇〇八年リーマンショック以降、危機を先送りし延命してきた

グローバル資本主義システムは、コロナ・パンデミックとウクライナ戦争により修復しようのない分断と亀裂を深め、崩壊の淵に立とうとしている。十五年間の延命策でシステムが、本年三月十日のシリコンバレー銀行SVBの破綻に始まる金融危機であり、クレディ・スイスCS、ドイツ銀行と欧米金融システム全体を揺るがす事態に波及しつつある。「数年間の金利安や急激な金利引き上げにより拡大された金融部門の脆弱性を示すものであり、このようなリス

クは通貨緊縮が持続する限り、今後数ヶ月間さらに深刻化する」（四月四日のIMFグローバル金融安定報告書）という悲観的な見方が広がり、支配階級を恐怖のどん底に突き落とすつつある。

十五年前のリーマンショックでは、「銀行を救え！」の掛け声の下に支配階級が一致団結し、金融機関に公的資金を注入しシステムを延命させた。新自由主義・グローバルゼーションによる略奪と搾取、戦争機械もたらした九十九%の人々の生活破壊と貧困、生存の危機は放置された。

しかし今回の金融危機が二〇〇八年と決定的に異なるのは、終末期を迎えたグローバル資本主義内の帝国主義闘争闘争が激化し、米帝の覇権を支えてきたドル基軸体制の動揺と分解——「脱ドル」の動きが顕著になってきていることだ。この動きは、

二〇一四年にクリミアを併合したロシアに対する米国主導の制裁に触発され、制裁の当事者のロシアと人民元の国際化でドル覇権に挑戦する中国の主導で準備され、昨年二月のロシアによるウクライナ侵攻で加速した。ロシアの為替及び金融取引に対する前例のない経済制裁、ドル取引網からの排除という「ドルの武器化」が、結果として「非西側」世界の警戒感を高め、貿易と外貨準備高から

ジアラビアの動きだ。すでに昨年三月から石油代金の人民元決済を中国と議論していることが報道されていたが、本年三月一日、中国の輸出入銀行がサウジ国営銀行と人民元の融資協力を終えたと発表、人民元による決済を明らかにした。

の「ドル依存」脱却の動きを促進したというのは皮肉な話だ。すでにロシア石油の主要輸入国であるインドは両国の貿易でルーブル・ルピー決済を拡大している。三月二十九日にはブラジルと中国が相互の貿易からドルを排除し、自国通貨の人民元とレアルで取引する合意を発表した。決定的だったのは、ドル覇権体制を支えてきたアラブ産油国の盟主・サウ

中東では米帝の影響力が消失しつつあり、中口の存在感が増している。中国の仲裁でイランとサウジアラビアが三月十日に国交樹立で合意。同様にシリアとサウジアラビア、トルコが中国やロシアを介して関係正常化に動き出しつつあるのもその例だ。

米帝一極覇権の退潮に伴う世界のこのような地政学上の大変化は、終末期を迎えたグローバル資本主義システムの衰退の徴候ではあるが、もちろんシステムの終焉を意味するものではない。G7の頭目たちの足元でも、インフレと生活不安に抗議す

る労働者・人民の叛乱、ゼネストが広がっている。絶えない戦乱と過剰債務に呻吟する「非西側」世界でも同様だ。へ「極」であろうが「多極」であろうが、略奪と搾取、戦争機械のシステムは転覆させるしかない。

いずれにせよ今回の金融危機は、欧米の金融システムとドル基軸体制に決定的な打撃を与え、そのことによつて米帝一極覇権の凋落を決定的なものにするであろう。しかし、ドル基軸体制と共に米帝覇権を支えてきたもうひとつの柱―世界最強の軍事力がある限り、「西側」と「非西側」の大国同士の競合と葛藤、火種はくすぶり続ける。その大きな火種がウクライナ戦争だ。

長期化するウクライナ戦争

「戦争機械」の破壊と殺戮に終止符を！

ロシアによるウクライナ侵攻から一年が経過し、ウクライナを戦場とした「NATO対ロシア」の戦争の様相がますます濃くなり、これまで隠蔽されてきた戦争の実相が徐々に暴露されつつある。例えば「二〇一五年のミンスク合意が実はウクライナを武装させるための時間稼ぎだった」とした当時の独仏首脳メルケルとオランダの証言、「昨年三月の停戦合意を潰したのが英ジョンソン政

権と米バイデン政権だった」とした当時の仲介者イスラエル首相ベネツトの証言、「昨年九月のガスパイプライン爆破は米バイデン政権による国家テロだった」と暴露したシーモア・ハーシュのレポート、ウクライナ国内でのNATO特殊部隊の存在等々米国防総省からの膨大な機密情報への漏洩など。

本年一月下旬のNATO諸国からの最新鋭戦車の供与発表から、「核戦争」「第三次世界大戦」の可能性など危機的な観測が目立ち始めた。昨年一二月には楽観的観測を示していた米シンクタンクのランド研究所が一月になると「アメリカの利益に對してもつとも深刻なインパクトを及ぼす事態」（ロシアによる核兵器使用、ロシアとNATOの紛争エスカレーション、領土支配、継続期間戦争終結形態の五次元）に対する対応を検討する、と深刻な見通しを示し「長期戦回避」を提言したのはその例だ。

ロシアによる侵攻一年目の本年二月二四日、中国習近平政権が「仲裁案」を示した。これは①すべての国の主権尊重②戦争の停止③和平交渉の開始④一方的な制裁の停止⑤戦後の復興の促進など十二項目からなる。具体的な和解案と言うよりも、武器支援と制裁外交に偏重して敵味方を設定する米国の「冷戦思考」を批判

し、中国流の「多国間主義とグローバル秩序の多極化」を対置した提言だ。それはまた二〇二四年一月の台湾総統選での国民党政権の誕生を展望した、台湾の「和平統一」への布石でもある。バイデンは習近平の仲裁案の動きを牽制して二月二〇日に突如キーウを訪問、仲裁案発表の日にはG7首脳のオンライン会議を開催し、G7が結束してロシアに対する追加制裁とウクライナへの軍事支援を継続することを宣言、米国として新たな二十億ドル相当の軍事支援を発表した。

三月になると習近平がロシアを訪問、プーチンと会談し、「ロシア側は和平交渉をできるだけ早く再開することを重ねて言明し」「中国の建設的な提案を歓迎した」とする共同声明を発表した。その同じ日に、バイデンの意を受けたG7議長国の岸田首相はキーウを電撃訪問、ゼレンスキーと会談し「連帯と揺るぎない支援」を約束、NATOの基金を通じて、殺傷能力のない装備品三千万ドル（約四十億円）相当を提供すると伝えた。

四月五日、フランス国内では年金改悪への大規模抗議に包囲されていたマクロンが資本家約五〇人を引き連れて訪中し習近平の「仲裁案」を評価、台湾情勢を巡って「EUは米中の争いから距離を取り、戦略的自

立を図るべき」などと発言し波紋を広げた。米帝に隷従する岸田と対照的なマクロンの大言壮語は空騒ぎかも知れないが、このマクロン発言への米政権の激しい反発は、覇権衰退に直面している米帝の焦りの表れでもある。その後、ポーランドなど東欧諸国が市場価格押し下げを警戒してウクライナからの穀物・農産物輸入の禁輸に踏み切るなどEU内部の足並みの乱れも表面化している。

戦争は長期化し、破壊と殺戮に終わりは見えない。我々は帝国主義間競争がもたらす「戦争機械」の破壊と殺戮に反対するすべての諸国のプロレタリアート・人民の闘いに連帯する。ウクライナの戦場化、破壊と殺戮に責任を負っているのは、NATO東方拡大でロシアを軍事的に追い詰め軍事介入した欧米帝国主義諸国、欧米と結託して戦争利権に群がり強権政治とロシア語話者への排外主義政治を押し進めるゼレンスキー政権、帝国主義的野望に駆り立てられて侵攻したプーチン政権であり、それらすべてが強く批判されなければならぬ。破壊と殺戮に終止符を！

東アジアの戦争

琉球弧・台湾島・朝鮮半島の戦場化を阻止しよう

東アジアでも、台湾島と朝鮮半島を焦点とした軍事的な緊張が極度に高まっている。その元凶は、中国を「唯一の競争相手」と位置づけ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）も含めた軍事的封じ込めを狙う挑発的な米帝の軍事戦略―同盟国に大軍拡を求める「統合抑止戦略」にある。日米軍事一体化を推し進めて琉球弧の軍事要塞化を図り、朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗するとして、日米韓三角軍事同盟をうち固めようとしている。三月中旬には戦後最悪と言われる日韓関係の改善に向けた日韓首脳会談を開催させた。また米英豪三国同盟AUKUSが豪への原子力潜水艦配備を計画、台湾への武器売却も拡大するなど中国への軍事的圧迫を強めている。

台湾の蔡英文政権も米帝と結託し、大陸中国との緊張を高めている。三月下旬から四月上旬にかけて中米を訪問、その途上で米国に立ち寄り共和党のマッカーシー下院議長らと会談した。同時期に馬英九前総統を中心とする台湾野党国民党代表団が訪中、習近平政権はこれを歓迎した。四月八日から十日、中国軍は台湾を包囲する形で軍事演習、空母「山東」も出動し駆逐艦を含む艦隊が海上封鎖などの演習を展開し蔡英文の動きを牽制した。韓国の尹錫悦政権も国防白書に

「北は敵」と明記、朝鮮占領・金正恩政権打倒を想定した挑発的な韓米合同演習を繰り返し韓米同盟強化――韓米日三角同盟路線を強めている。

また「元徴用工」問題では、確定した司法判断を無視して強制動員の被害当事者抜き、植民地支配の謝罪も賠償も無し、企業の責任も問わない

「解決策」を日本に提示、米国の意向に沿った韓日関係の「正常化」に踏み込んだ。国内的には貿易赤字の拡大、ウオン安など経済的行き詰まりにより支持率が三〇%前後に低迷

する一方、民主労総を標的に「国家保安法政局」が激化し労働運動、社会運動への弾圧が続いている。

そして日帝岸田政権は、支持率低迷状態の中で、維新・国民民主の与党化が進行して分解状況の「野党共闘」の体たらくにも助けられて、日米軍事一体化と大軍拡・軍事産業強化・原発推進・入管法改悪と大衆収奪に突き進んでいる。そしてG7議長

・長国として、米帝と共にアジア版NATO形成に尽力し、ウクライナ戦争の「参戦国会議」としての五月広島サミットで中心的な役割を果たそうとしている。

日韓の「従属的同盟国」を巻き込んだ米帝の挑発的な中国封じ込め戦略は、台湾島と琉球弧・朝鮮半島の戦場化を前提にしている。言うまでもなくこれらの地は、大陸中国も含

めて日本帝国主義の植民地支配の下で多大な犠牲を余儀なくされた地だ。我々はこの間、軍事要塞化に抗い日米の軍事植民地からの自立解放を求める沖縄人民との連帯闘争、韓国や在日の闘いに連帯して韓米合同軍事演習中止を求める三月八日の米大使館抗議行動や三月十六日の日韓首脳会談糾弾官邸前行動などに参加してきたが、更なる取り組みの強化が必要だ。

琉球弧、朝鮮半島、台湾島、大陸中国の人々と海峡を超えて連帯し、日米帝国主義のアジア再侵略の野望を打ち砕き、植民地主義を東アジアから一掃しなければならぬ。先住民の独自の文化の擁護、自己決定権の承認はその前提となる。

一九〇七年「帝国国防方針」と地続きの二〇二三年「安保三文書」
昨年一二月、安保関連三文書が閣議決定された。外交・防衛の「最上位の政策文書」である「国家安全保障戦略」、中長期的な大綱である「国家防衛戦略」、そして当面の短期的な「防衛力整備計画」であり、三文書をろつての改訂は初めてだ。この三文書の閣議決定に至る経緯を見ると、米帝の東アジア戦略に沿ったも

のであることが明らかになる。まず二〇二二年四月の菅義偉・バインデン首脳会談の共同声明で「台湾の平和と安定の重要性」を約半世紀ぶりに盛り込み、日米安保を「地域の安定装置」から「対中同盟」へと変質させた。同年末、台湾有事の初期段階に、米海兵隊が自衛隊とともに琉球弧の島々を「機動基地」化し、中国艦船の航行を阻止するという「日米共同作戦計画」の存在を共同通信がスクープ報道。琉球弧の戦場化を想定する内容に沖縄で驚きと怒りの声があがった。翌年二〇二二年一月七日の日米安全保障協議委員会(2プラス2)でこの「共同作戦計画」に日米政府レベルでゴサインが出された。同年二月一日に公表されたバイデン政権の「インド太平洋戦略」は「日米共同作戦」による「台湾への軍事侵攻の抑止」を明記し、対中抑止の前面に掲げた。一〇月二二日に発表された「米国家安全保障戦略」では、ロシアを「今日の国際社会の平和と安定に対する差し迫った持続的な脅威だ」と指摘。中国を米帝国主義の国際秩序を作り替えようとする「唯一の競争相手」と位置づけ「最も重大な地政学的な挑戦だ」と記した。

この一連の流れの延長上に、昨年一二月の閣議決定がある。岸田政権は国会審議を避けて設置した「有識者会議」と与党協議会だけの議論で「敵基地攻撃能力保有」という安保政策上の大転換を閣議決定し、本年一月の日米協議で国会議論抜きに既成事実化した。(内閣独裁、安倍なきへ一強政治)とも言うべき強権的な手口だ。

この安保三文書改訂の意味は、戦前の一九〇七年に初めて策定された「日本帝国の国防方針」「帝国軍の用兵綱領」「国防に要する兵力」の三文書策定の経緯と類似することで明確になる。(以下は歴史家・加藤陽子の「世界」五月号の論考に依拠している)。山形有朋の下で実質的に三文書を策定したのは日露戦争に陸軍作戦参謀として従軍した田中義一だった。一九〇五年に終結した日露戦争の教訓から、田中は陸海軍の協同作戦を円滑に遂行するには①平時から陸海軍合同の「統帥機関」を設置する②強力な統制力を持つ最高の基準文書を策定するの二つが重要と考えた。結論として田中は①を断念して②を天皇の権威を使って選択した。この歴史的経緯から、今回の「安保三文書」策定の目的が陸海空自衛隊及び海保の「諸組織の協同一致」を図り防衛大臣の統制下に置くことにあるのではないかと類推できる。しかも今回の「防衛戦略」と「整備計画」には、田中が断念した常設の「統合司令部」を二〇二七年度ま

で置くことが明記されている。この陸海空自衛隊の部隊運用を一元的に担う「統合司令部」を常設する方針を受けて、「在日米軍司令部に同様の指揮機能を加え、平時から日米の部隊運用面での連携を円滑化させる」動きがある(二二月三〇日毎日新聞デジタル)。

もう一つ重要なことは、山形有朋が「帝国国防方針」を必要とした背景に、当時同盟を結んでいた英国との陸海軍の役割分担協議があったことだ。実際に日英間で締結された軍事協定には、海軍陸軍の協力が最重要権益であったインドに日本から陸兵を送出することを確約するといふ、英国のみを利用する協定になっていた。「安保三文書」の背景には日米同盟があり、米帝との緊密なすり合わせ「日米共同作戦計画」がある。

「安保三文書」の改訂は、戦前の侵略戦争と植民地支配の反省なき戦後日本国家においては、軍の論理が戦前から地続きになっていることを改めて思い知らせてくれる。一九〇七年の「帝国国防方針」の帰結は、陸海軍それぞれの大軍拡であり、アジアへの歯止めなき侵略戦争だった。

琉球弧が「戦争する国」の最前線に！「安保三文書」は「日本本軍三三軍の再来」だ！

琉球弧が「戦争する国」の最前線に！「安保三文書」は「日本本軍三三軍の再来」だ！

「安保三文書」は、集团的自衛権を容認した二〇一五年の安保法制で「戦争できる国」になった日本が、敵基地攻撃能力保有で「戦争する国」へと踏み出したことを意味する。戦後安保政策の大転換であり、「有事の自衛隊指揮権は米軍にある」という指揮権密約（古関彰一『対米従属の構造』）の下では、グローバル覇権を維持せんがための米帝による中国封じ込め戦略への「自発的隷従」は避けられない。そしてその「戦争する国」の最前線に、琉球弧が位置付けられている。

沖縄では「安保三文書」を、沖縄を標的にした「沖縄三文書」だと危機感を持って受け止められている。実はこの「安保三文書」の内容を先取りする報告書が防衛省のシンクタンクである防衛研究所から二〇二一年の段階で出されていたことが、本年一月の琉球新報のスクープ報道で明らかになった。琉球弧がミサイル攻撃を受けることを前提に、中国を海上で阻止する「統合海洋縦深防衛戦略」を提言している。執筆者の高橋彬雄がインタビューで語った内容は、「中国は米軍や自衛隊のいる空港や港湾をピンポイントで狙うので、民間人の被害は基本的にない」「半年から一年ほど時間が稼げば、他地域にいる米軍が駆け付けて日米が有利になる」という、沖縄戦で第

三三軍司令部が遂行した「戦略持久戦」を想起させるものだ。まさに沖縄戦の悪夢、日本軍第三軍の再来だ。

このことを象徴するのが、那覇を拠点とする陸自第一五旅団の普通科連隊を二〇二七年度までに一つから二つに増やし、「師団」（一般的には四九〇〇人〜七七〇〇人で編成）に格上げすることが明記されたことだ。在沖自衛隊の大幅な増強となる。さらに五年以内に南西地域に弾薬や装備を集積する「陸自補給支処」を設置することも「安保三文書」に盛り込まれたが、その後、防衛省は沖縄市池原の陸自沖縄訓練場内に整備する計画を発表した。台湾に最も近い与那国島は陸自監視部隊配備から始まって、情報保全隊、電子戦部隊さらに基地を拡張してミサイル部隊まで配備することが地元の頭越しに次々と明らかになっている。浜田防衛相は「地元丁寧説明する」と繰り返すが、いつの間にか予算化され、既成事実化されているのが現実だ。

琉球弧の島々の港湾・空港・公道を使って、米軍と自衛隊が連日訓練を積み重ねている。三月一六日に石垣駐屯地が開設され、「南西諸島の陸自の空白を埋める最後のピース」が埋まった、とされる。各駐屯地の増強、長射程ミサイルの配備が日程に上りつつある。「全島避難」という非現実的な「凶上訓練」が開かれ、与那国島では町長が率先して島を離れる住民に資金を用意する「与那国町危機事象対策基金条例」まで準備されている。

小さな島々が丸ごと軍事要塞化され、「不沈空母」とされる。戦端が開かれるや要塞となった島々は攻撃対象となり、標的となる。戦場となるのは、人々の日々の暮らしがあり、人間の住んでいる島だ。長大な報告書やシミュレーションで、琉球弧や台湾島を戦場とした対中戦争による双方の膨大な兵士の死傷者はカウントするが「民間人の被害は基本的にない」と嘯く防衛省シンクタンク防衛研究所や、米シンクタンク戦略国際問題研究所CSISの研究員には、沖縄戦の再現を憂える島人の思い、島の日々の暮らしなど考慮の外にあるのだろうか。ならば何のため、誰のための安全保障なのか。

対中封じ込めを急ぐ米国に追い立てられるように進む琉球弧の急激な軍事要塞化に対して、島々への陸自配備を推進してきた保守派や「島を守るため」「人口減対策」の口実で容認してきた島民の中からも「攻撃的なミサイル配備までは聞いていない」と動揺が広がっている。石垣市議会では攻撃的な長射程ミサイル配備は「到底容認できない」とする意見書も採択されている（二月一九日）。「ノーマア沖縄戦 命どう宝の会」などが呼びかけて二月二六日に那覇市内で開かれた沖縄の戦場化に反対する県民集会には予想を超えて一六〇〇人が集まった。集会の運営には若い世代が中心的な役割を果たした。五月二日にも大規模な県民集会が予定されている。

外に開かれる門は閉ざされ、銃口に追い立てられて与那国の島人は回れ右を強いられる。つまり顔を中央に向けさせられるのだ。「南に開かれていた時、与那国島は単なる島であり、（国）であり続ける可能性を秘めていた。だが、国境によって包囲された与那国島は、日本（国家）の最辺境となる。辺境は辺境であることによって、幻の中央に向かって吸引される。」（沢木耕太郎「視えな共和国」）

「復帰」再併合から半世紀を隔て、日米同盟という「戦争機械」の巨大な圧力は、歴史的に形成された琉球弧のアジア太平洋海域への「解放の夢」を押しつぶし、島人に「回れ右」を強要し続けている。

しかし「戦争機械」の巨大な圧力に抗い、遙か南方に「国境」を拓き、琉球弧の自立と解放を求める人々の闘いは途絶えることはない。その闘いは、朝鮮半島・台湾島・大陸中国の人々の、植民地主義と帝国主義及び権威主義独裁、グローバル資本による搾取と収奪に反対する闘いに連なるものだ。

情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒しよう！沖縄の自立解放闘争に連帯し、日本国家解体・日米同盟粉砕、環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！共に闘わん！（早川礼）